

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,697,468,471	9,930,546,244	△ 233,077,773
有形固定資産	2,531,882,336	2,649,446,894	△ 117,564,558
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,353,558,614	1,444,027,212	△ 90,468,598
構築物	27,985,759	32,193,100	△ 4,207,341
教育研究用機器備品	33,488,456	41,088,608	△ 7,600,152
管理用機器備品	10,742,697	13,141,731	△ 2,399,034
図書	329,114,041	341,746,996	△ 12,632,955
その他の有形固定資産	5	256,483	△ 256,478
特定資産	3,856,567,047	3,867,241,302	△ 10,674,255
第2号基本金引当特定資産	40,000,000	30,000,000	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	416,567,047	437,241,302	△ 20,674,255
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,309,019,088	3,413,858,048	△ 104,838,960
有価証券	3,288,427,503	3,390,703,248	△ 102,275,745
その他	20,591,585	23,154,800	△ 2,563,215
流動資産	1,126,867,919	955,346,158	171,521,761
現金預金	375,516,540	503,171,214	△ 127,654,674
有価証券	704,419,000	408,467,000	295,952,000
その他の流動資産	46,932,379	43,707,944	3,224,435
資産の部合計	10,824,336,390	10,885,892,402	△ 61,556,012

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	416,567,047	437,241,302	△ 20,674,255
退職給与引当金	416,567,047	437,241,302	△ 20,674,255
流動負債	335,199,004	414,228,623	△ 79,029,619
前受金	247,357,700	325,159,200	△ 77,801,500
その他の流動負債	87,841,304	89,069,423	△ 1,228,119
負債の部合計	751,766,051	851,469,925	△ 99,703,874

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,071,040,143	9,089,749,287	△ 18,709,144
第1号基本金	6,424,040,143	6,452,749,287	△ 28,709,144
第2号基本金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	1,001,530,196	944,673,190	56,857,006
翌年度繰越収支差額	1,001,530,196	944,673,190	56,857,006
純資産の部合計	10,072,570,339	10,034,422,477	38,147,862
負債の部及び純資産の部合計	10,824,336,390	10,885,892,402	△ 61,556,012

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。

有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金と短期有価証券です。本年度末のこれら資産の合計額は、108億24百万円で前年度末より62百万円減少しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2023年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、10億1百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。